

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2021年7月15日まで（2016年8月30日設定）	
運用方針	<p>トレンド・ナビゲーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等を行うことができます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。マザーファンドの有価証券等に関する運用指図の権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	トレンド・ナビゲーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

トレンド・ナビゲーション・オープン

第1期（決算日：2017年7月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「トレンド・ナビゲーション・オープン」は、去る7月18日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込分配	み金騰落	期中騰落率						
(設定日)	円	円		%	%	%	%	%	%	百万円
2016年8月30日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000
1期(2017年7月18日)	9,948	0	△0.5	—	19.5	47.0	△43.3	43.8	—	2,399

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落	騰落率	騰落率					
(設定日)	円		%	%	%	%	%	%	%
2016年8月30日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—
8月末	9,998	△0.0	—	—	7.4	39.8	19.4	13.0	—
9月末	9,989	△0.1	—	—	7.3	39.5	19.1	12.7	—
10月末	9,837	△1.6	—	—	12.5	40.1	27.4	15.5	—
11月末	9,791	△2.1	—	—	12.1	42.4	△17.1	15.6	—
12月末	9,827	△1.7	—	—	9.9	34.7	△28.2	28.1	—
2017年1月末	9,812	△1.9	—	—	10.5	29.6	△25.3	31.4	—
2月末	9,852	△1.5	—	—	9.1	22.9	△21.4	34.8	—
3月末	9,849	△1.5	—	—	14.0	21.7	△30.1	40.8	—
4月末	9,875	△1.3	—	—	17.9	36.1	△30.6	28.7	—
5月末	9,916	△0.8	—	—	18.1	38.4	△27.2	36.0	—
6月末	9,893	△1.1	—	—	18.5	47.0	△26.1	34.5	—
(期末)									
2017年7月18日	9,948	△0.5	—	—	19.5	47.0	△43.3	43.8	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2016/8/30～2017/7/18)

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.5%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	先進国株式、新興国株式の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	先進国債券の下落などが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第1期：2016/8/30～2017/7/18)

◎先進国株式（除く日本）市況

- ・期の前半は、米トランプ政権の財政政策による経済成長加速期待や欧州中央銀行（ECB）による量的緩和策の延長などが好感され、先進国株式市況は上昇しました。
- ・期の後半は、米国や欧州の良好な経済指標や、仏大統領選の結果を受けた欧州政治リスクの後退などから、先進国株式市況は上昇しました。

◎国内株式市況

- ・期の前半は、円安・米ドル高の進行などから国内の株式市況は上昇しました。
- ・期の後半は、仏大統領選の結果を受けた欧州政治リスクの後退などから、国内株式市況は上昇しました。

◎新興国株式市況

- ・設定時から2016年12月末にかけて、トランプ米大統領による保護的な政策に対する懸念などから、新興国株式市況は下落しました。
- ・その後は、中国の良好な経済指標や、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて利上げペースの加速が示されなかったことなどを背景に、新興国株式市況は上昇しました。

◎先進国債券（除く日本）市況

- ・設定時から2016年11月末にかけて、米国における2016年内の利上げ観測の高まりなどから先進国債券の債券利回りは上昇しました。
- ・その後は、FOMCにて利上げペースの拡大が示されなかった一方、2017年6月にECBのドラギ総裁の発言を受け金融緩和縮小観測が高まったことなどから、先進国債券の利回りはもみ合いで推移しました。

◎国内債券市況

- ・日本銀行によるイールドカーブコントロール政策が意識される中、米国の債券利回り上昇などを背景に、国内債券の利回りは小幅に上昇しました。

◎新興国債券市況

- ・新興国の債券利回りは、各国まちまちな動きとなりました。

◎リート、コモディティ

- ・リートは、先進各国の長期金利上昇などを受け概ね下落しました。
- ・コモディティは、期を通じて下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<トレンド・ナビゲーション・オープン>

- ・トレンド・ナビゲーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っております。
- ・期末において、マザーファンドの組入比率は99.0%となりました。
- ・マザーファンドの基準価額が設定時に比べ上昇しましたが、信託報酬等コストを吸収できず、当ファンドの基準価額は設定時に比べ下落しました。

<トレンド・ナビゲーション・マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ0.4%の上昇となりました。

- ・当ファンドは日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。また、あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行いました。なお、為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行いました。運用指図の権限は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託しています。
- ・設定後、上記の方針に基づき、速やかにポートフォリオの構築を行いました。
- ・2016年11月には、先進国債券の配分比率を大幅に引き下げました。
- ・2016年12月には、先進国株式の配分比率を引き上げた一方、新興国株式の配分比率を引き下げました。
- ・2017年4月から5月にかけて、先進国債券の配分比率を引き上げました。
- ・2017年7月には、新興国株式の配分比率を引き上げました。
- ・前記の運用の結果、先進国債券が下落したものの、先進国株式および新興国株式の上昇などがプラスに寄与し、基準価額は設定時に比べ上昇しました。また、為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

(ご参考)

資産別組入比率

ポートフォリオ構築時 (2016年8月31日)

資産	比率
先進国株式	4.5%
新興国株式	2.9%
リート	1.3%
コモディティ (商品)	1.3%
先進国債券	62.3%
新興国債券	—
ハイ・イールド債券	3.0%
短期金融資産等	24.7%
合計	100.0%

期末 (2017年7月18日)

資産	比率
先進国株式	9.1%
新興国株式	12.2%
リート	—
コモディティ (商品)	—
先進国債券	31.2%
新興国債券	5.4%
ハイ・イールド債券	2.1%
短期金融資産等	39.9%
合計	100.0%



※先物等の建玉がある場合は、対象となる各資産に含めて表示しています。

※投資信託証券等の組入れがある場合は、その評価金額の比率を対応する各資産に含めて表示しています。

※短期金融資産等は、安全資産の組入れ状況により、0%や100%となる場合があります。また、未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※安全資産とは、短期金融資産やその他アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社が安全資産と定義する資産をいいます。

※残存年数1年未満の債券は、短期金融資産としています。

※比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期
	2016年8月30日～2017年7月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	125

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<トレンド・ナビゲーション・オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、トレンド・ナビゲーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

<トレンド・ナビゲーション・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・今後は、主要諸国の中央銀行による金融緩和政策の動向を注視して参ります。日本銀行は現状の緩和的な金融政策を維持すると見込まれる一方、米連邦準備制度理事会（FRB）やECBは2018年にかけて緩和的な金融政策を通常に戻すと見込んでいます。また、株式市況にとって各国の景気拡大や、ユーロ圏の政治的不透明感の後退、中国の景気刺激策などは支援材料になると見えています。

◎今後の運用方針

- ・日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
- ・あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行います。
- ・運用指図の権限はアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。
- ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減をはかるため、原則として対円で為替ヘッジを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月30日～2017年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.911	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(57)	(0.582)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.291)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.039)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.018)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.011)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	104	1.054	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(102)	(1.036)	信託事務の処理等に要するその他諸費用 (回金処理における損益等)
合 計	197	1.995	
期中の平均基準価額は、9,876円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月30日～2017年7月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トレンド・ナビゲーション・マザーファンド	千口 2,754,752	千円 2,730,310	千口 388,909	千円 387,020

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月30日～2017年7月18日)

利害関係人との取引状況

<トレンド・ナビゲーション・オープン>

該当事項はございません。

<トレンド・ナビゲーション・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替先物取引	百万円 2,998	33.5		百万円 3,411	31.0	
為替直物取引	395	14.0		734	—	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年8月30日～2017年7月18日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1,000	百万円 —	百万円 674	百万円 325	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2017年7月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
トレンド・ナビゲーション・マザーファンド		2,365,843	2,375,779

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
トレンド・ナビゲーション・マザーファンド	2,375,779	96.4
コール・ローン等、その他	87,857	3.6
投資信託財産総額	2,463,636	100.0

(注) トレンジ・ナビゲーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (2,210,372千円) の投資信託財産総額 (2,485,948千円) に対する比率は88.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.43円	1 カナダドル=88.66円	1 ユーロ=129.09円	1 イギリスポンド=146.75円
1 オーストラリアドル=87.55円	1 香港ドル=14.41円	100韓国ウォン=9.97円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,463,636,496
コール・ローン等	33,976,716
トレンド・ナビゲーション・マザーファンド(評価額)	2,375,779,780
未収入金	53,880,000
(B) 負債	63,941,381
未払解約金	53,886,146
未払信託報酬	10,016,860
未払利息	60
その他未払費用	38,315
(C) 純資産総額(A-B)	2,399,695,115
元本	2,412,257,083
次期繰越損益金	△ 12,561,968
(D) 受益権総口数	2,412,257,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,948円

<注記事項>

- ①設定元本額 1,000,000,000円
 期中追加設定元本額 2,209,496,703円
 期中一部解約元本額 797,239,620円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9948円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は12,561,968円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年8月30日～ 2017年7月18日
費用控除後の配当等収益額	25,371,938円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	4,936,098円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	30,308,036円
1万口当たり収益分配対象額	125円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ④「トレンド・ナビゲーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の30以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2016年8月30日～2017年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,182
受取利息	220
支払利息	△ 11,402
(B) 有価証券売買損益	33,210,211
売買益	33,508,929
売買損	△ 298,718
(C) 信託報酬等	△17,316,691
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,882,338
(E) 追加信託差損益金	△28,444,306
(配当等相当額)	(△ 3,761)
(売買損益相当額)	(△28,440,545)
(F) 計(D+E)	△12,561,968
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△12,561,968
追加信託差損益金	△28,444,306
(配当等相当額)	(4,936,098)
(売買損益相当額)	(△33,380,404)
分配準備積立金	25,371,938
繰越損益金	△ 9,489,600

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の配分方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

トレンド・ナビゲーション・マザーファンド

《第1期》決算日2017年7月18日

[計算期間：2016年8月30日～2017年7月18日]

「トレンド・ナビゲーション・マザーファンド」は、7月18日に第1期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>主として日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等に投資を行います。</p> <p>あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的なアセット・アロケーションを行うことを基本とします。なお、市場環境によっては国債等や短期金融資産の組入比率が高位となる場合があります。</p> <p>下落リスク低減のためのリスク・マネジメント手法を用いて、基準価額の下落を一定水準までに抑えることをめざします。</p> <p>効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p> <p>有価証券等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に運用指図に関する権限を委託します。</p>
主要運用対象	<p>日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落	中率						
(設定日)	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2016年8月30日	10,000	—	—	—	—	—	—	990
1期(2017年7月18日)	10,042	0.4	—	19.7	47.4	△43.7	44.2	2,375

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(設定日)	円	%	%	%	%	%	%
2016年8月30日	10,000	—	—	—	—	—	—
8月末	9,999	△0.0	—	7.4	40.2	19.6	13.1
9月末	9,998	△0.0	—	7.4	39.8	19.2	12.9
10月末	9,853	△1.5	—	12.6	40.4	27.6	15.6
11月末	9,815	△1.9	—	12.2	42.8	△17.3	15.7
12月末	9,862	△1.4	—	10.0	35.1	△28.5	28.4
2017年1月末	9,855	△1.5	—	10.6	29.9	△25.5	31.7
2月末	9,904	△1.0	—	9.2	23.2	△21.6	35.1
3月末	9,910	△0.9	—	14.1	21.9	△30.4	41.1
4月末	9,945	△0.6	—	18.1	36.5	△30.9	29.0
5月末	9,996	△0.0	—	18.3	39.0	△27.6	36.5
6月末	9,981	△0.2	—	18.7	47.4	△26.3	34.8
(期 末)							
2017年7月18日	10,042	0.4	—	19.7	47.4	△43.7	44.2

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ0.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎先進国株式（除く日本）市況

- ・ 期の前半は、米トランプ政権の財政政策による経済成長加速期待や欧州中央銀行（ECB）による量的緩和策の延長などが好感され、先進国株式市況は上昇しました。
- ・ 期の後半は、米国や欧州の良好な経済指標や、仏大統領選の結果を受けた欧州政治リスクの後退などから、先進国株式市況は上昇しました。

◎国内株式市況

- ・ 期の前半は、円安・米ドル高の進行などから国内の株式市況は上昇しました。
- ・ 期の後半は、仏大統領選の結果を受けた欧州政治リスクの後退などから、国内株式市況は上昇しました。

◎新興国株式市況

- ・設定時から2016年12月末にかけて、トランプ米大統領による保護的な政策に対する懸念などから、新興国株式市況は下落しました。
- ・その後は、中国の良好な経済指標や、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて利上げペースの加速が示されなかったことなどを背景に、新興国株式市況は上昇しました。

◎先進国債券（除く日本）市況

- ・設定時から2016年11月末にかけて、米国における2016年内の利上げ観測の高まりなどから先進国債券の債券利回りは上昇しました。
- ・その後は、FOMCにて利上げペースの拡大が示されなかった一方、2017年6月にECBのドラギ総裁の発言を受け金融緩和縮小観測が高まったことなどから、先進国債券の利回りはもみ合いで推移しました。

◎国内債券市況

- ・日本銀行によるイールドカーブコントロール政策が意識される中、米国の債券利回り上昇などを背景に、国内債券の利回りは小幅に上昇しました。

◎新興国債券市況

- ・新興国の債券利回りは、各国まちまちな動きとなりました。

◎リート、コモディティ

- ・リートは、先進各国の長期金利上昇などを受け概ね下落しました。
- ・コモディティは、期を通じて下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。また、あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行いました。なお、為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行いました。運用指図の権限は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託しています。
- ・設定後、上記の方針に基づき、速やかにポートフォリオの構築を行いました。
- ・2016年11月には、先進国債券の配分比率を大幅に引き下げました。
- ・2016年12月には、先進国株式の配分比率を引き上げた一方、新興国株式の配分比率を引き下げました。
- ・2017年4月から5月にかけて、先進国債券の配分比率を引き上げました。
- ・2017年7月には、新興国株式の配分比率を引き上げました。
- ・前記の運用の結果、先進国債券が下落したものの、先進国株式および新興国株式の上昇などがプラスに寄与し、基準価額は設定時に比べ上昇しました。また、為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・今後は、主要諸国の中央銀行による金融緩和政策の動向を注視して参ります。日本銀行は現状の緩和的な金融政策を維持すると見込まれる一方、米連邦準備制度理事会（FRB）やECBは2018年にかけて緩和的な金融政策を通常に戻すと見込んでいます。また、株式市況にとって

各国の景気拡大や、ユーロ圏の政治的不透明感の後退、中国の景気刺激策などは支援材料になると見えています。

◎今後の運用方針

- ・日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
- ・あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行います。
- ・運用指図の権限はアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。
- ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減をはかるため、原則として対円で為替ヘッジを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 8 月30日～2017年 7 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 3	% 0.029	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.018)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.011)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	105	1.062	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用（回金処理における損益等）
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	
(そ の 他)	(104)	(1.048)	
合 計	108	1.092	
期中の平均基準価額は、9,919円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年 8 月30日～2017年 7 月18日)

公 社 債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 204,892	千円 203,871
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
外 国	ドイツ	国債証券 5,454	427
	イタリア	国債証券 3,416	951
	スペイン	国債証券 1,392	—

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	千口 16	千円 31,690	千口 16	千円 30,658
外	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	SPDR GOLD SHARES	1	174	1	167
	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	19	2,362	10	1,283
	ISHARES TIPS BOND ETF	6	734	6	733
	ISHARES MBS ETF	29	3,091	10	1,087
	VANGUARD REIT ETF	1	135	1	130
	ISHARES CMBS ETF	58	2,995	19	1,016
	ISHARES IBOXX USD HIGH YIELD	5	440	—	—
	POWERSHARES OPTIMUM YIELD DI	31	551	31	529
	SPDR BBG BARC CONVERTIBLE	21	993	6	329
	ISHARES USD EM CORP BND	5	588	0.37	36
	ISHARES JPM USD EM BND USD D	7	791	1	217
	LYX USD 10Y INFL EXPECTATION	4	463	—	—
小計	192	13,322	91	5,532	
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ				
	ISHARES EURO STOXX50 UCITS D	27	933	19	702
	小計	27	933	19	702
	ルクセンブルク				
	LYX EUR 2-10Y INFL EXPECTATN	13	1,422	4	429
	小計	13	1,422	4	429
	ユーロ計	41	2,355	23	1,131
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	ISHARES ASIA PROPERTY YIELD	9	202	9	199
小計	9	202	9	199	

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 193	百万円 136	百万円 —	百万円 —
外国	株式先物取引	1,698	1,338	17	18
	債券先物取引	1,503	1,366	3,926	2,776

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月30日～2017年7月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	8,941	2,998	33.5	11,001	3,411	31.0
為替直物取引	2,822	395	14.0	734	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年7月18日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	4,700	4,934	636,934	26.8	—	2.3	24.5	—
イタリア	2,260	2,412	311,397	13.1	—	2.0	—	11.2
スペイン	1,350	1,385	178,848	7.5	—	—	—	7.5
合 計	8,310	8,731	1,127,180	47.4	—	4.3	24.5	18.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	額面金額	当 期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0 OBL 200417	1,760	1,786	230,670	2020/4/17
		0.25 OBL 201016	900	921	118,919	2020/10/16
		1 BUND 250815	400	423	54,623	2025/8/15
		2.25 BUND 200904	500	543	70,150	2020/9/4
		2.25 BUND 210904	500	553	71,488	2021/9/4
		2.5 BUND 210104	640	705	91,083	2021/1/4
イタリア	国債証券	0.1 ITALY GOVT 190415	490	492	63,543	2019/4/15
		2.5 ITALY GOVT 190501	470	491	63,498	2019/5/1
		4.25 ITALY GOVT 190201	1,000	1,068	137,919	2019/2/1
		4.5 ITALY GOVT 260301	300	359	46,435	2026/3/1
スペイン	国債証券	4.5 SPAIN GOVT 180131	1,350	1,385	178,848	2018/1/31
合 計					1,127,180	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

外国投資信託証券

銘柄	銘柄	口 数	当 期 末		比 率
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千アメリカドル	千円	%
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA		9	1,088	122,397	5.2
ISHARES MBS ETF		18	2,006	225,593	9.5
ISHARES CMBS ETF		38	1,973	221,929	9.3
ISHARES IBOXX USD HIGH YIELD		5	449	50,500	2.1
SPDR BBG BARC CONVERTIBLE		14	756	85,095	3.6
ISHARES USD EM CORP BND		5	565	63,581	2.7
ISHARES JPM USD EM BND USD D		5	578	65,023	2.7
LYX USD 10Y INFL EXPECTATION		4	454	51,130	2.2
小 計	口 数 ・ 金 額	101	7,873	885,252	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	—	<37.3%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ISHARES EURO STOXX50 UCITS D		8	302	39,032	1.6
小 計	口 数 ・ 金 額	8	302	39,032	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.6%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)					
LYX EUR 2-10Y INFL EXPECTATN		9	977	126,153	5.3
小 計	口 数 ・ 金 額	9	977	126,153	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	<5.3%>	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	18	1,279	165,185	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	<7.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	119	—	1,050,438	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	—	<44.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	59	—
			百万円	百万円
外	株式先物取引	SP EMINI	96	—
		HANG IDX	114	—
		KOSPI	111	—
		MINI MS	64	—
		FTSE100	21	—
国	債券先物取引	STEU BTP	—	232
		EU SCTZ	—	231
		NOTE5Y	—	212
		GILT	92	—
		EU BTP	69	—
		EU BOBL	—	288
		NOTE10Y	—	183
		T-BOND	—	51

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年7月18日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	1,127,180	45.3
投資証券	1,050,438	42.3
コール・ローン等、その他	308,330	12.4
投資信託財産総額	2,485,948	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(2,210,372千円)の投資信託財産総額(2,485,948千円)に対する比率は88.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.43円	1 カナダドル=88.66円	1 ユーロ=129.09円	1 イギリスポンド=146.75円
1 オーストラリアドル=87.55円	1 香港ドル=14.41円	100韓国ウォン=9.97円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,586,326,555
コール・ローン等	190,086,209
公社債(評価額)	1,127,180,990
投資証券(評価額)	1,050,438,341
未収入金	2,167,912,715
未収配当金	280,670
未収利息	6,409,922
前払費用	5,094,332
差入委託証拠金	38,923,376
(B) 負債	2,210,552,774
未払金	2,156,672,436
未払解約金	53,880,000
未払利息	338
(C) 純資産総額(A-B)	2,375,773,781
元本	2,365,843,239
次期繰越損益金	9,930,542
(D) 受益権総口数	2,365,843,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,042円

<注記事項>

- ①設定元本額 990,000,000円
 期中追加設定元本額 1,764,752,266円
 期中一部解約元本額 388,909,027円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0042円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 トレンド・ナビゲーション・オープン 2,365,843,239円

○損益の状況 (2016年8月30日～2017年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	43,304,723
受取配当金	13,809,846
受取利息	11,171,929
その他収益金	18,856,327
支払利息	△ 533,379
(B) 有価証券売買損益	△ 4,477,563
売買益	216,885,247
売買損	△221,362,810
(C) 先物取引等取引損益	13,190,651
取引益	59,004,783
取引損	△ 45,814,132
(D) 保管費用等	△ 19,534,030
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	32,483,781
(F) 追加信託差損益金	△ 24,442,266
(G) 解約差損益金	1,889,027
(H) 計(E+F+G)	9,930,542
次期繰越損益金(H)	9,930,542

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。